

五霞町(ごかまち)

	町章	〒 306-0392 〈住所〉 猿島郡五霞町大字小福田1162番地1 〈TEL〉 0280-84-1111 〈FAX〉 0280-84-1478 〈HP〉 http://www.town.goka.lg.jp/ 〈e-mail〉 mail@town.goka.lg.jp	法人番号	5000020085421
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業	※令和2年3月31日現在
近郊整備	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 斎場 ごみ コミュニティセンター 運動場 消防 養護老人ホーム	法適用(上下水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集 落排水)		
類型	Ⅱ-1 地方公共 団体コード	085421	面積	23.11 km ²

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	そめや もりお 染谷 森雄 (73歳)	任期	令和5年4月30日
		就任回数	4 期目
副町長	田神 文明		

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	鈴木 喜一郎	副議長	新井 庫
任期	令和5年4月29日	条例定数	10 人
		現議員数	10 人
党派別	無所属10人		

③職員数(平成31年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業 会計関係	
		77	17		
104	87				
一般行政職の 平均給料月額	3,102 百円	ラスパイレ ス指数	96.5	地域手当 補正後 ラス指数	96.5
全職員数 の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日		
	102	103	104		

④機構図(令和2年4月1日現在)

<町長> - <副町長> 総務課 まちづくり戦略課 町民税務課 健康福祉課 上下水道課 産業課 都市建設課 生活安全課
<会計管理者> 会計室
<教育長> 教育委員会事務局
<議会> 議会事務局
<行政委員会> 農業委員会 選挙管理委員会 監査委員 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

明治22年4月1日 五霞村誕生
平成8年6月1日 町制施行

②地勢・風土等

首都圏50km、関東平野のほぼ中央、茨城県の西南端に位置し、四方を河川に囲まれており、主産業は米作中心の農業であるが、道の駅「ごか」の利用促進と、地理的条件を活かした都市近郊型農業への転換を図っている。昭和30年代からの工業誘致により、産業構造が一変し、就労機会の確保と財政への寄与率が非常に高い。第6次総合計画では、町の将来像である「キラリ★五霞町～快適で居心地のよいまち」の実現を目指し、総合的かつ計画的な施策の展開に取り組んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	4,972	4,719	4,408	4,186
	女	4,901	4,691	4,378	4,054
	合計	9,873	9,410	8,786	8,240
世帯数	2,865	2,927	2,894	2,978	

④有権者数(令和2年3月2日現在) ⑤高齢人口割合 (R2.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	3,698	3,650	7,348	

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内 総生産	1,097 億円	住民所得	379 億円
		人口1人当り住民所得	4,440 千円

②産業構造

(百万円・人)

区分	総生産額(平成29年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	665	0.6 %	256	5.8 %
第2次	79,421	72.4 %	1,769	39.8 %
第3次	29,029	26.5 %	2,416	54.4 %
総額・総数	109,732	—	4,635	—

③農業・工業・商業

(人・百万円)

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	698	96	652
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	57	4,915	225,458
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	61	408	34,235

④特産物

米、八つ頭、そば焼酎「川霞」

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	4,623,747	4,631,503	0.2
歳出	4,424,572	4,247,753	△ 4.0
形式収支	199,175	383,750	-
実質収支	155,344	361,344	-
単年度収支	△ 161,948	206,000	-
実質単年度収支	△ 160,856	△ 346,152	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	4,632	-	8	0.2
地方税	2,165	46.7	33	1.5
地方交付税	423	9.1	△ 55	△ 11.5
国庫支出金	288	6.2	△ 213	△ 42.5
地方債	260	5.6	18	7.4
うち臨財債	216	4.7	△ 9	△ 4.0
その他	1,496	32.4	225	17.7
うち繰入金	661	14.3	599	966.1
歳出	4,248	-	△ 177	△ 4.0
義務的経費	1,736	40.9	△ 6	△ 0.3
人件費	870	20.5	34	4.1
扶助費	531	12.5	△ 57	△ 9.7
公債費	335	7.9	17	5.3
投資的経費	229	5.4	△ 8	△ 3.4
普通建設事業費	229	5.4	△ 8	△ 3.4
うち補助	83	2.0	△ 68	△ 45.0
うち単独	139	3.3	53	61.6
その他の経費	2,283	53.7	△ 163	△ 6.7
うち繰出金	608	14.3	1	0.2

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	8.9 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	40.7 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.846	[0.706]
経常収支比率	95.9 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	2,968	百万円 [15,286]
地方債現在高(A)	3,621	百万円 [25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	748	百万円 [5,524]
積立金現在高(C)	2,100	百万円 [7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	2,269	百万円 [23,829]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	415,275 (18.9)	401,476 (18.5)	96.7 [96.5]
市町村民税・法人 (構成比)	339,297 (15.4)	339,262 (15.7)	100.0 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,335,284 (60.8)	1,318,268 (60.9)	98.7 [96.1]
市町村税合計 (国保除く)	2,197,780	2,164,810	98.5 [96.6]

<公共施設整備状況>(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	2 校	プール	1 か所
中学校 ※1	1 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	0 園	老人福祉施設	8 か所
保育所 ※1	0 か所	病院・一般診療所	3 か所
認定こども園 ※1	2 園	道路改良率	5.8 %
図書館	0 か所	道路舗装率	80.6 %
公営住宅	0 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	1 か所	污水处理普及率	99.5 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
水道施設整備事業	R2 ~ R3	安全でおいしい水の安定的な供給のため、水道施設の増設工事を行う。	300
下水道施設整備事業	H31 ~ R2	下水道事業の広域化・共同化について、県関係部局と協議調整を進めながら、必要となる調査・設計等を進める。	22
教育指導事業	R2 ~ R4	教育課程の適切な把握と指導及び教員の指導力向上を図る。	37
適正土地利用推進事業	R2 ~ R3	市街化調整区域における都市計画についての検討等を進める。	9
情報発信事業	R2	町の有する地域資源を広く内外へ発信・PRし、イメージアップや関係人口の拡大を図る。	5

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・人口減少対策
- ・少子高齢化社会への対応
- ・地域コミュニティの衰退
- ・財政健全化
- ・公共施設の老朽化対策

<特色ある行政>

- ・圏央道IC周辺開発
- ・学校同士の地域間交流
- ・地域情報化の推進